

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

芦塚 典子

開催月日	令和7年1月30日(木)		
開催時間	10:00～12:30		
開催場所	東京都新宿区西新宿7丁目21-3 国際ビル		
主催者	地方議員研究会		
研修会等の名称	自治体財政の基礎的理解のために		
講師等の氏名等	立命館大学政策科学部教授 森 裕之		
内容・結果等	<p>1. なぜ財政が分かりにくいのか? 自治体財政のルールは赤字にしない 財政危機: 基金を減らしていく→歳出をへらしていく 収入を増すは難しい</p> <p>2. なぜ一般財源が重要なのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般財源が重要な理由: 一般財源が少なければ、特定財源(国庫支出金、地方債等)が入ってこない ○自治体の財政指標がすべて一般財源との関係で判断される ex. 経常収支比率、健全化判断比率、(実質赤字比率、連結実質赤字比率 実質公債費比率: 18%以上の場合、地方債の発行に総務大臣等の許可がいる (夕張市220.7%, 赤字7割) 将来負担比率の健全化比率: 360% ○一般財源の安定性: 一般財源は、地方税や地方交付税など、安定的な財源で構成されている。これにより、地方自治体は、長期的な視点に立って計画的に事業を進めることができる。 ○一般財源の割合が高いほど、国や県からの指示や関与を受けにくい。自主性自立性を高め、地域の実情にあつた行政運営を行うことができる。 ○地方債の基準が決まる→返済の割合も決まる ・財政調整基金: 一般的には収入に占める割合が10~15% ・減債基金 ・特定目的基金 災害が多い自治体 ・一般財源: (=標準財政規模、=48%) の使い方を決めている。 地方税(36.1%) 地方贈与税・地方特例交付金等 地方交付税(17.7%) ○人口減少→一般財源も決まる→減少する マトメ: 一般財源が重要なことは、自治体の財政指標が、一般財源の関係で判断される。したがって経常収支比率、健全化判断比率、実質公債費率、で健全化は判断される。人口減少で一般財源の減少が考えられるので、その問題も考慮すべきである。 		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
	出席者負担金		0
	会費		0
	旅費		0
	宿泊費		0
	合 計	別 紙 明 細	0

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

芦塚 典子

開催月日	令和7年1月30日(木)		
開催時間	14:00～16:30		
開催場所	東京都新宿区西新宿7丁目21-3 国際ビル		
主催者	地方議会研究会		
研修会等の名称	財政基礎		
講師等の氏名等	立命館大学政策科学部教授 森 裕之		
内容・結果等	<p>1. 地方税の区分</p> <p>①課税自主権 ・超過課税……標準税率を引き上げる　・軽減課税……標準課税を引き上げる</p> <p>②法定税と法定外税 ・法定税……地方税法に規定されている税 ・法定外税……自治体が独自に課税する税、宿泊税等(法律にない)</p> <p>③法定外税の状況:法定外普通税:石油価格調整税、核燃料税、燃料等取扱税 法定外目的税:産業廃棄物税、宿泊税、乗鞍環境保全税、使用済核燃税(玄海町)</p> <p>2. 地方交付税の簡単な理解の仕方</p> <p>一般財源と特定財源 一般財源の総額+留保財源=(約税収×25%) 基準財政需要額 それでも税収が多いほうが良い 理由:そのわけは留保財源にある 留保財源=地方税収×25% 課税自主権と地方交付税の関係:超過課税・軽減課税や法定外税による 税収の変化は地方交付税の算定には一切影響はない</p> <p>3. 補助金の仕組みと質疑のための課題</p> <p>4. 地方債とはどんな役割か考え方を知ろう 国庫支出金と地方債の組み合わせ(50%+35%+15%)</p> <p>5. 地方債:身の丈に合わない借金はしない。 ○なぜ一般財源が重要なのか:やりたい施策ができる。 財政力指数と経常収支比率 マトメ:地方自治体における歳入においては、いちばん重要なことは、一般財源であり一般財源をどのように、使うかにより自治体の政策にかかわる。したがって議会としてはいかに使われるかを議論する必要がある。</p>		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
	出席者負担金		0
	会費		25,000
	旅費		29,190
	宿泊費		8,620
	合 計		62,810